

(図表1)

実質GDP

(季調済前期比、%)

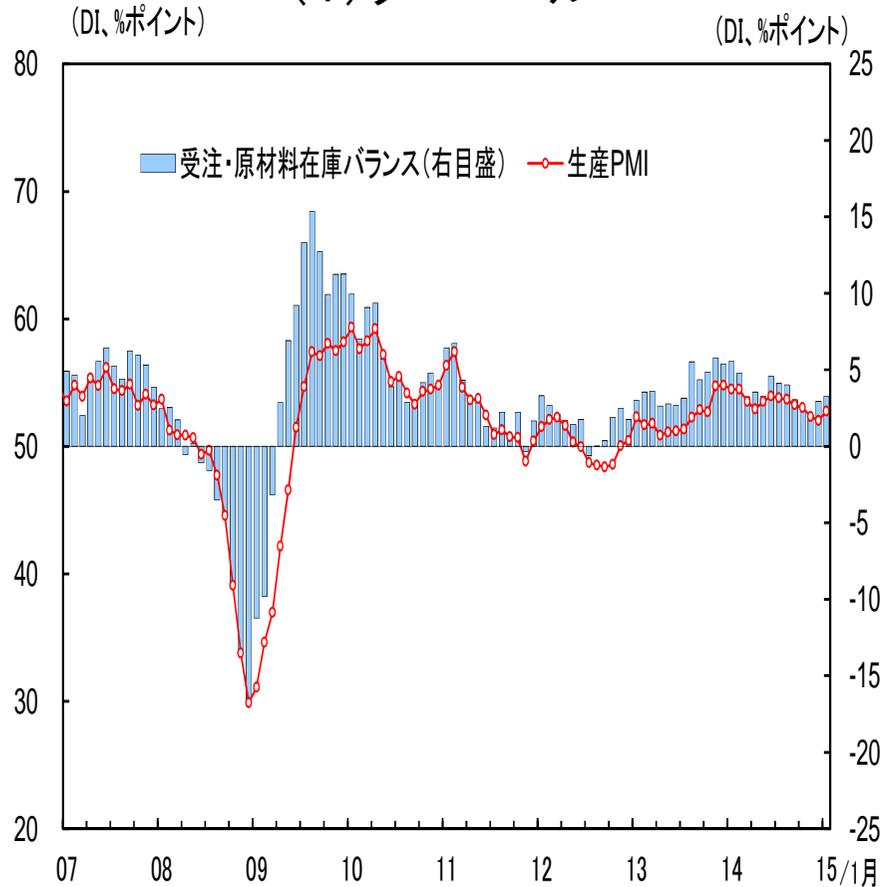
	2013年	2014年			
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	-0.4	1.3	-1.7	-0.6	0.6
[年率換算]	[-1.4]	[5.5]	[-6.7]	[-2.3]	[2.2]
国内需要	0.2	1.6	-2.7	-0.6	0.3
民間需要	0.1	2.4	-3.7	-1.0	0.4
民間最終消費支出	-0.1	2.2	-5.1	0.3	0.3
民間企業設備	1.2	5.9	-5.0	-0.1	0.1
民間住宅	2.6	2.4	-10.3	-7.0	-1.2
公的需要	0.4	-0.7	0.5	0.6	0.1
公的固定資本形成	0.7	-2.2	1.0	2.1	0.6
純輸出	—	—	—	—	—
輸出	-0.2	6.5	-0.3	1.5	2.7
輸入	3.0	6.8	-5.3	1.0	1.3

(資料)内閣府「国民経済計算」

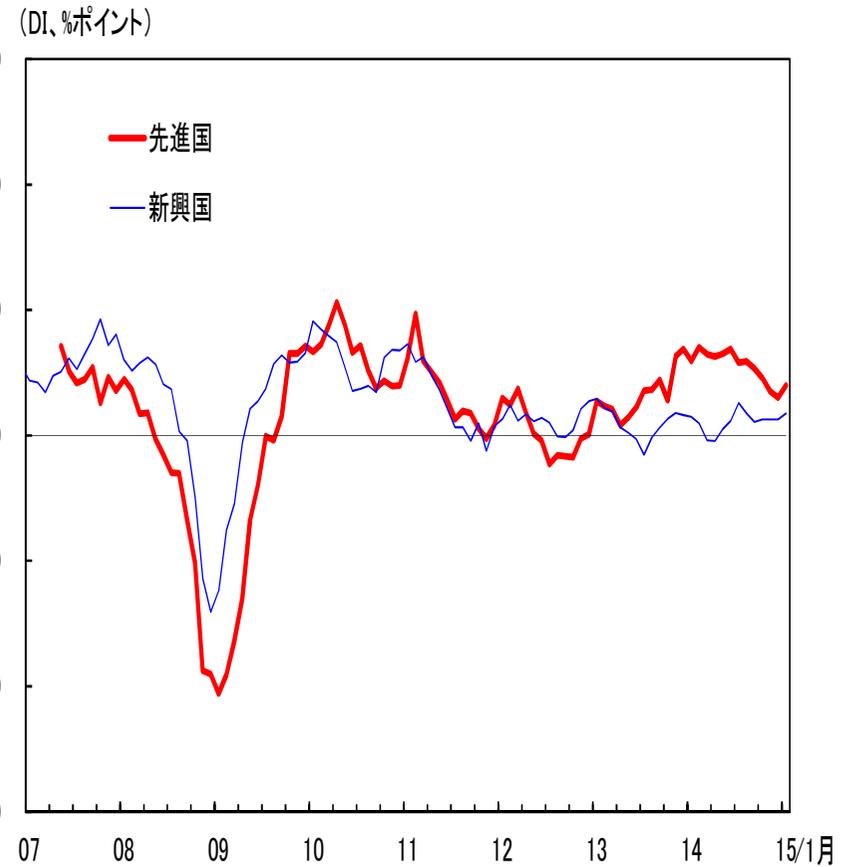
(図表2)

世界経済の動向：製造業PMI

(1) グローバル



(2) 先進国と新興国



(注) 1. 製造業PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

2. 先進国のデータは2007年5月以降。

3. 先進国、新興国は購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを用い算出。

(資料) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、Haver、IMF

(図表3)

IMFの世界経済見通し(2015年1月時点)

(実質成長率、前年比、%)

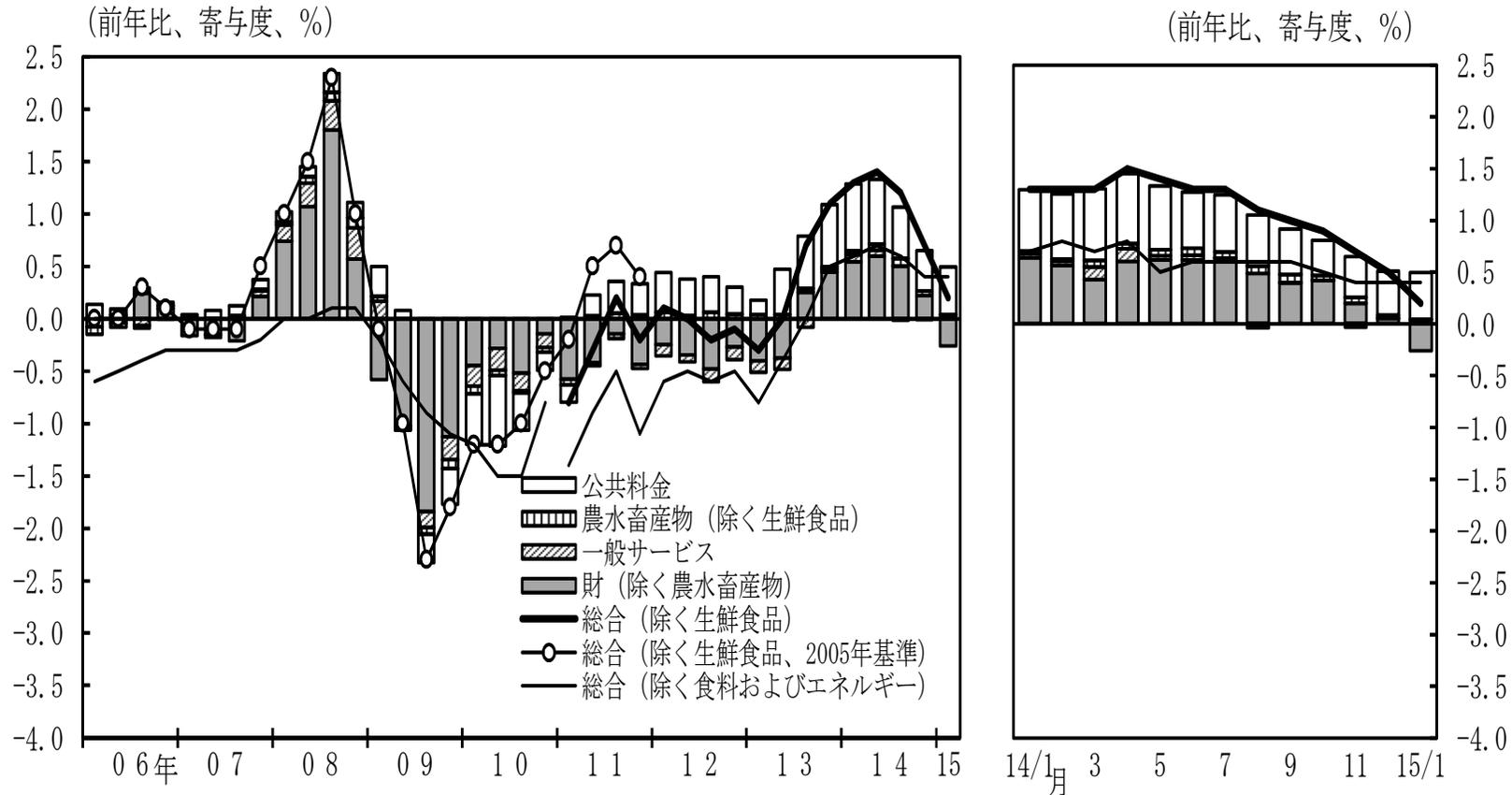
	2013年	2014年	2015年 [見通し]	2016年 [見通し]
世界	3.3	3.3	3.5 [-0.3]	3.7 [-0.3]
先進国	1.3	1.8	2.4 [0.1]	2.4 [0.0]
米国	2.2	2.4	3.6 [0.5]	3.3 [0.3]
ユーロエリア	-0.5	0.8	1.2 [-0.2]	1.4 [-0.3]
日本	1.6	0.1	0.6 [-0.2]	0.8 [-0.1]
新興国・途上国	4.7	4.4	4.3 [-0.6]	4.7 [-0.5]
アジア	6.6	6.5	6.4 [-0.2]	6.2 [-0.3]
中国	7.8	7.4	6.8 [-0.3]	6.3 [-0.5]
ASEAN	5.2	4.5	5.2 [-0.2]	5.3 [-0.1]
ラテンアメリカ	2.8	1.2	1.3 [-0.9]	2.3 [-0.5]

(注) []内は、前回見通し(2014年10月)からの修正幅。

(資料)IMF

(図表4)

消費者物価指数



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合(除く生鮮食品)、総合(除く食料およびエネルギー)の前年比以外は指数から作成。
4. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。2015/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表5)

展望レポートの経済・物価見通し (2015年1月時点)

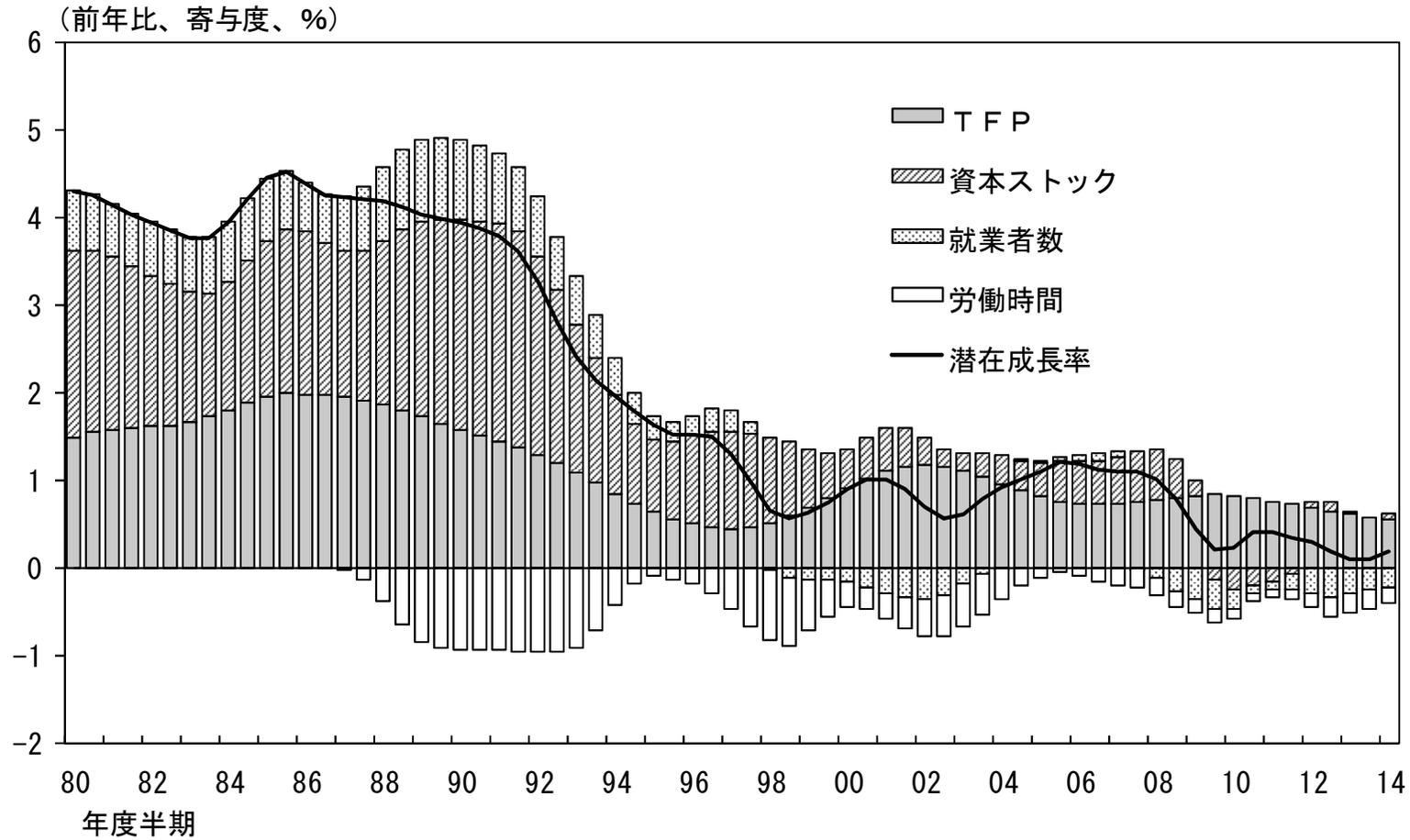
—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	-0.6~-0.4	+2.9~+3.2	+0.9~+1.2
	<-0.5>	<+2.9>	<+0.9>
10月時点の見通し	+0.2~+0.7	+3.1~+3.4	+1.1~+1.4
	<+0.5>	<+3.2>	<+1.2>
2015年度	+1.8~+2.3	+0.4~+1.3	
	<+2.1>	<+1.0>	
10月時点の見通し	+1.2~+1.7	+1.8~+2.6	+1.1~+1.9
	<+1.5>	<+2.4>	<+1.7>
2016年度	+1.5~+1.7	+1.5~+2.3	
	<+1.6>	<+2.2>	
10月時点の見通し	+1.0~+1.4	+1.9~+3.0	+1.2~+2.3
	<+1.2>	<+2.8>	<+2.1>

(資料)日本銀行

(図表6)

潜在成長率

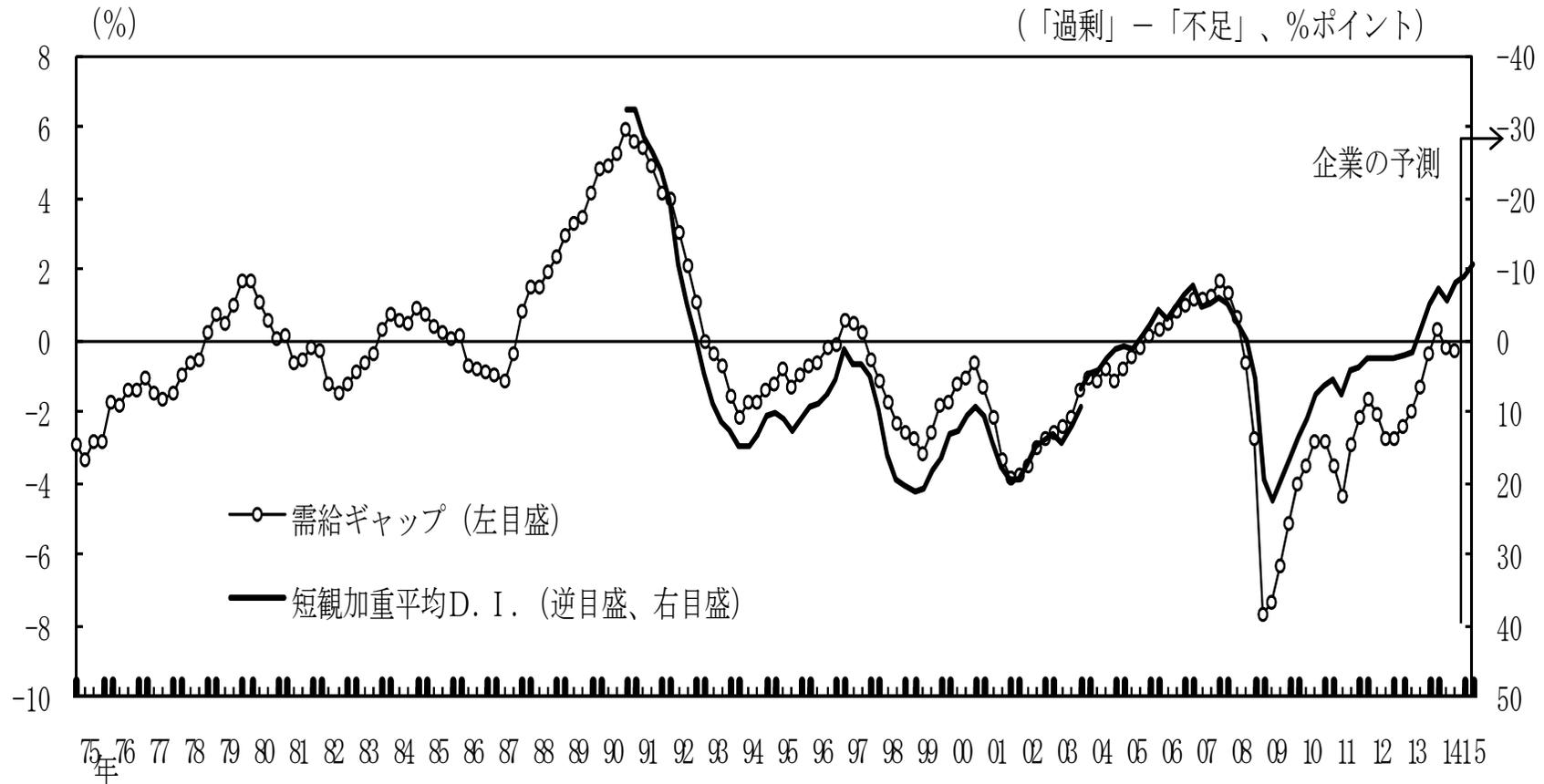


(注) 日本銀行調査統計局による試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。

(資料) 日本銀行

(図表7)

国内需給環境



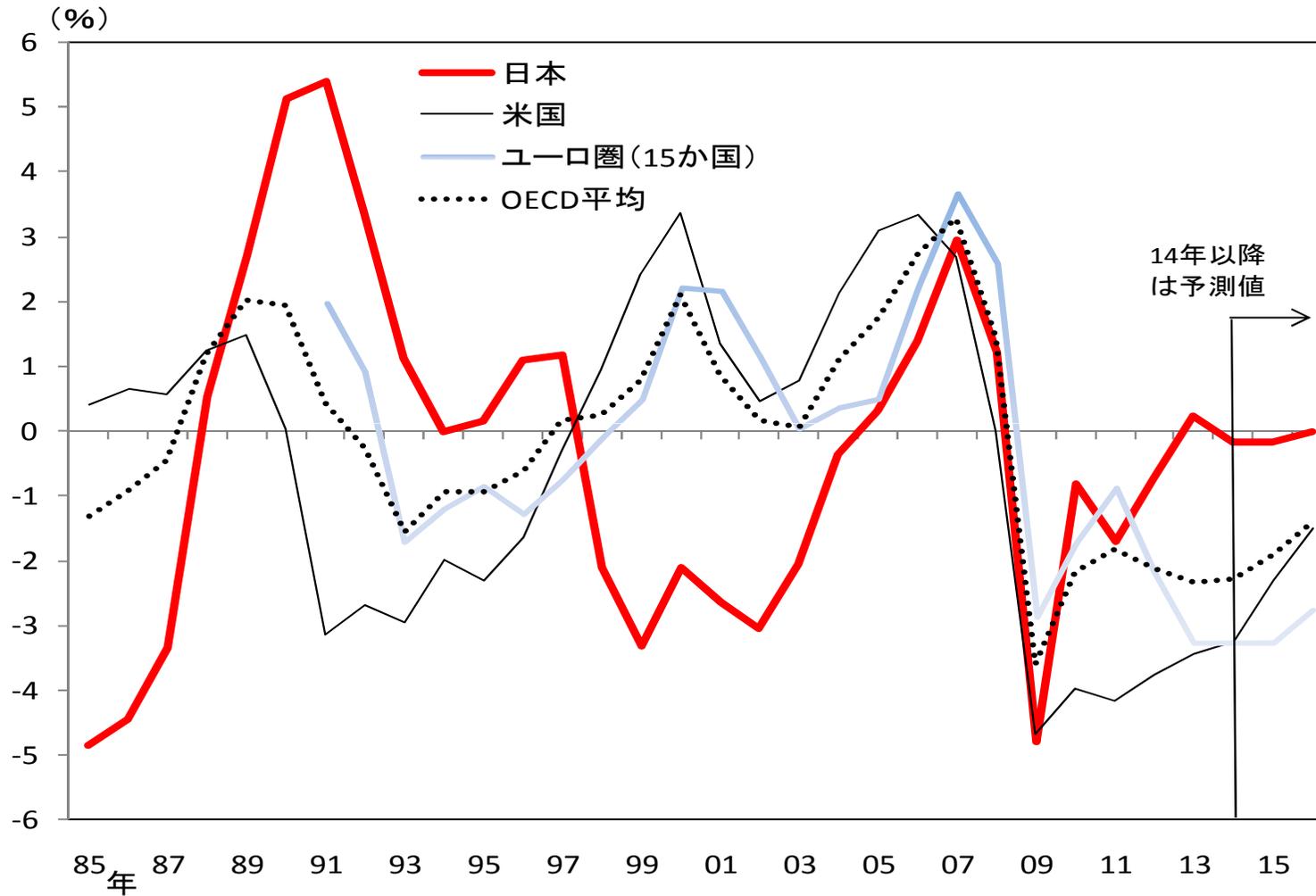
(注) 1. 短観加重平均DIは、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率(1990～2012年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断DIの調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。

2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。

(資料) 日本銀行

(図表8)

需給ギャップの国際比較

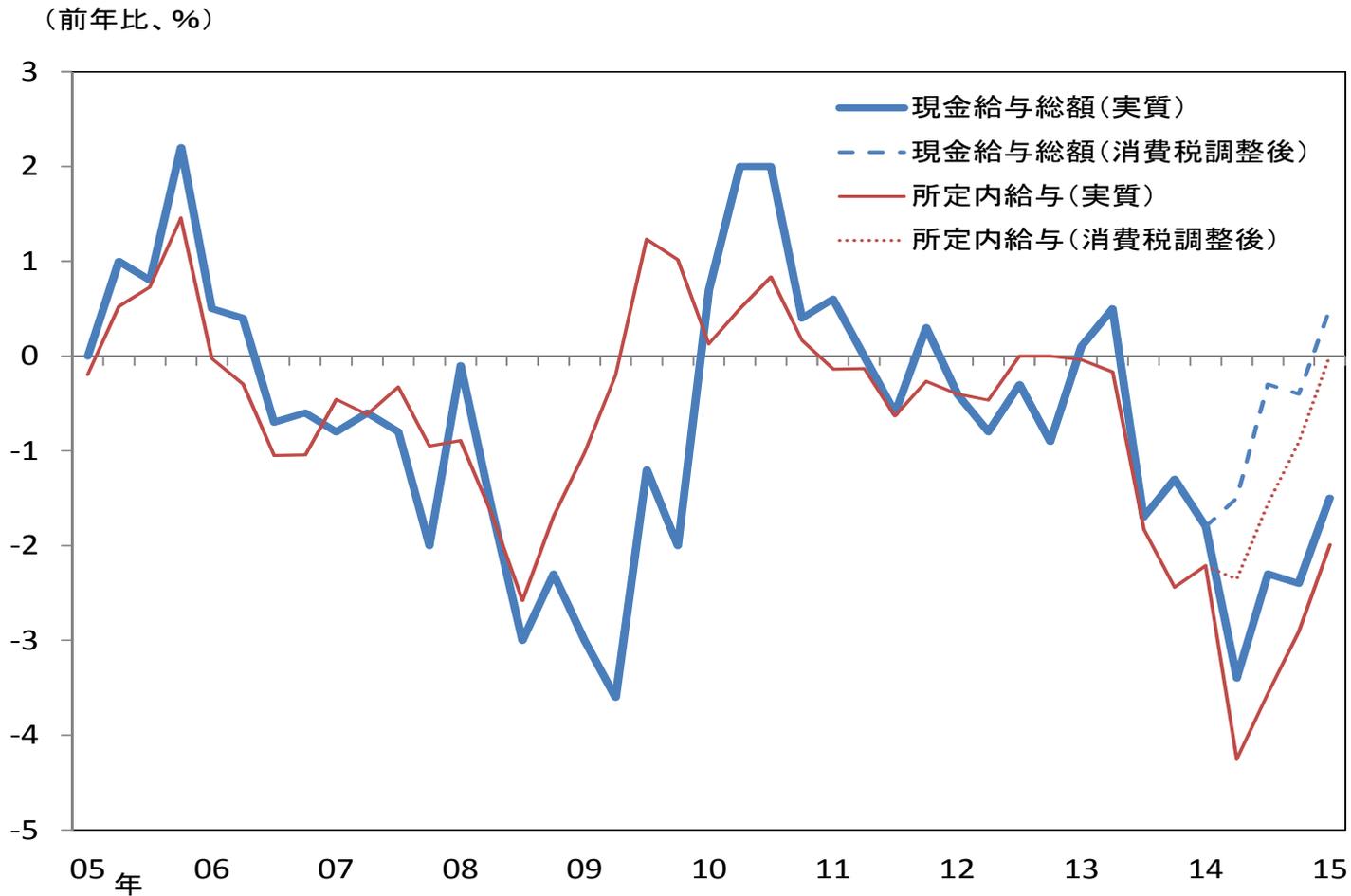


(注) OECDによる推計値。

(資料) OECD, Economic Outlook (Nov 2014)

(図表9)

実質賃金

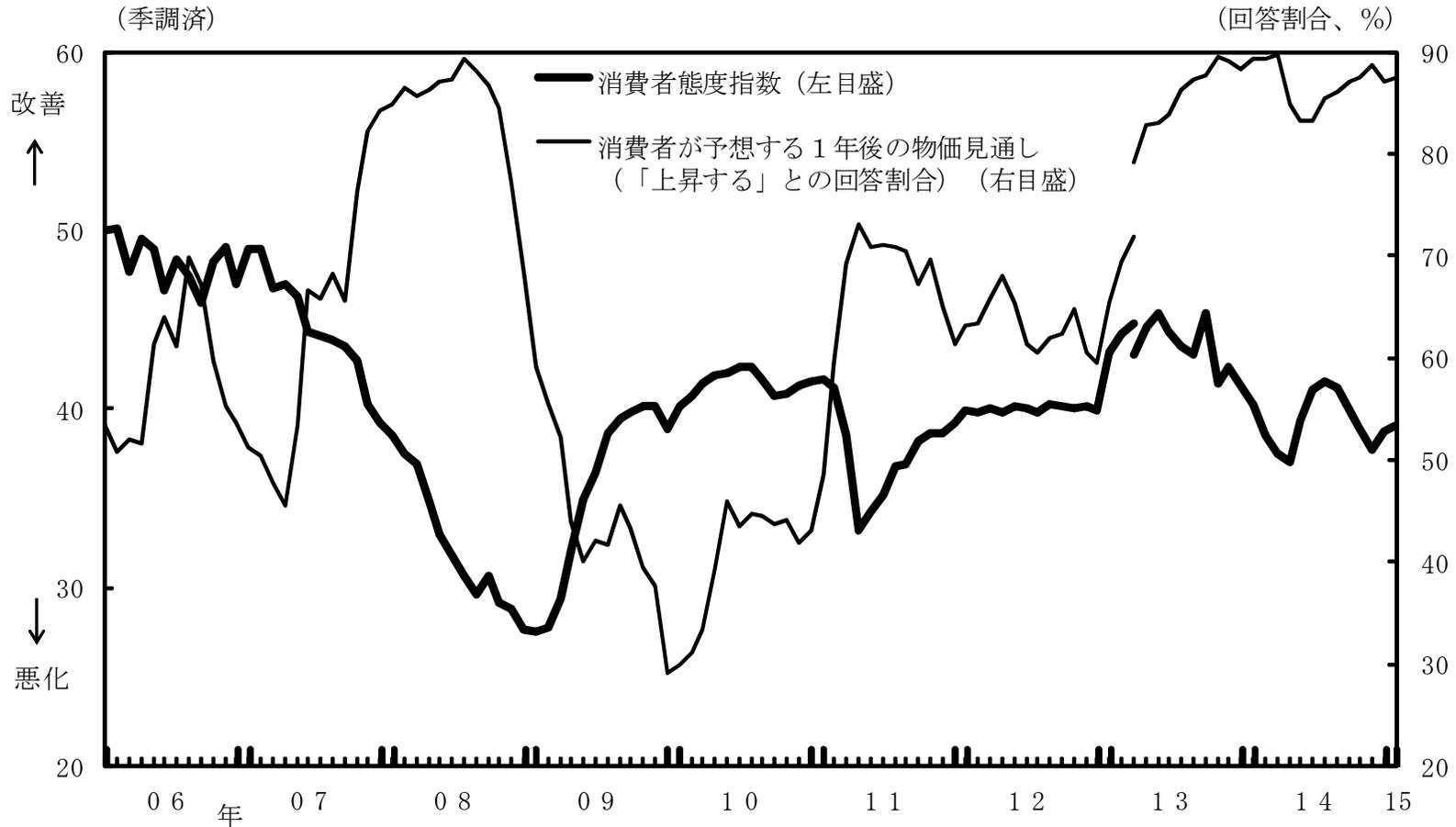


- (注) 1. 賃金は、「事業所規模5人以上」ベース。
2. 消費税調整後は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
3. 2015/1Qは、1月の速報値を使用。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

(図表10)

消費者コンフィデンス

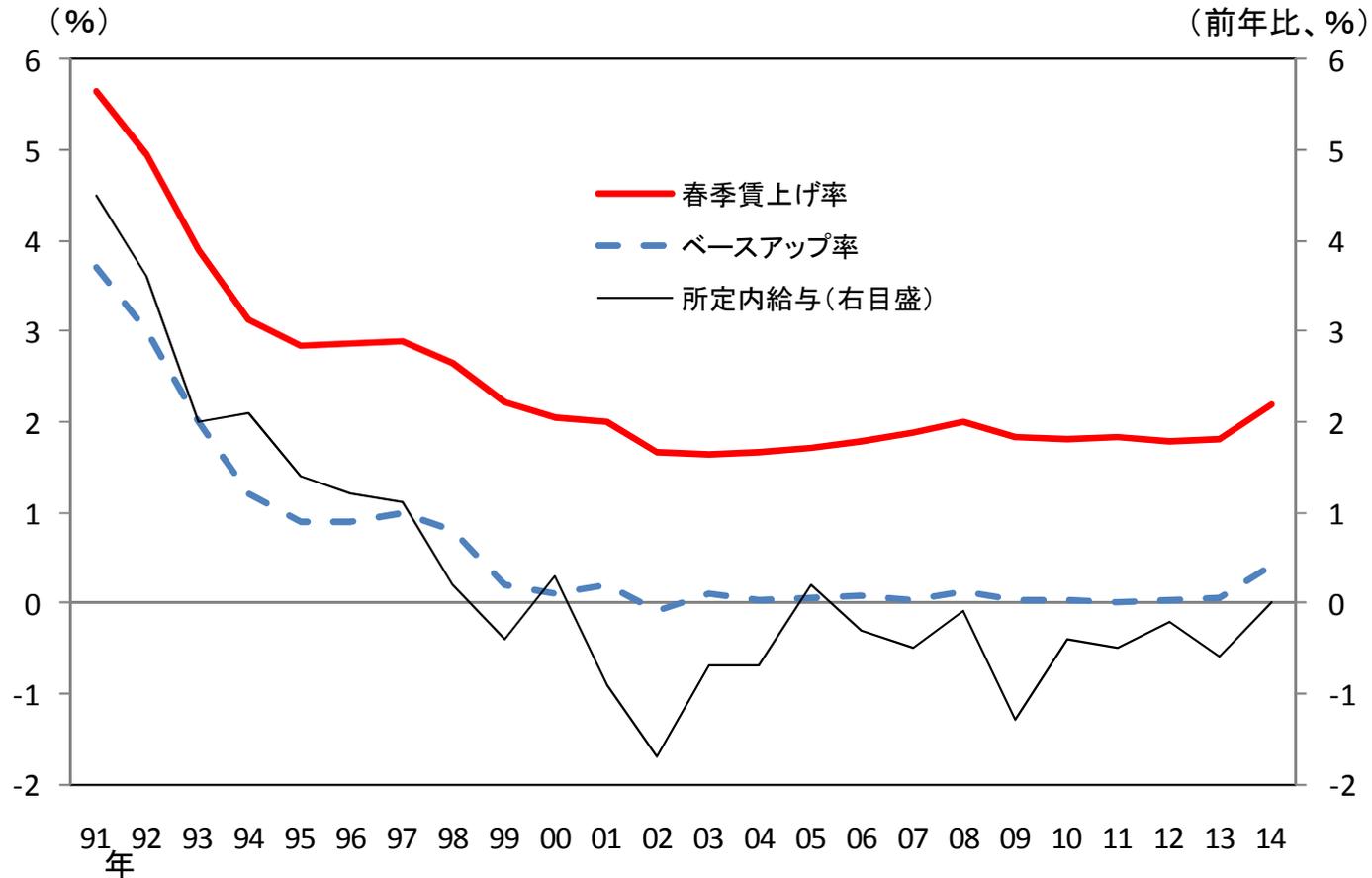


- (注) 1. 2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。
2. 物価見通し(原数値)は、一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通し(「上昇する」「変わらない」「低下する」の選択肢から回答)。

(資料)内閣府「消費動向調査」

(図表11)

賃上げ率と所定内給与



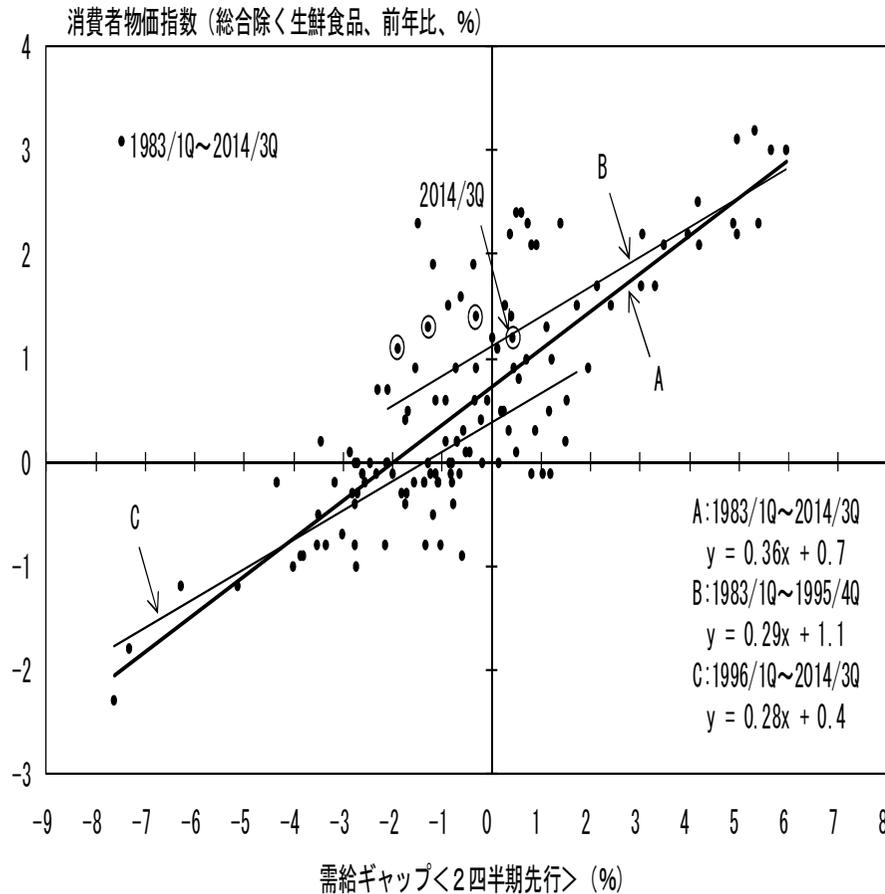
- (注) 1. 「所定内給与」は「事業所規模5人以上」ベース。
2. ベースアップ率は、2013年までは中央労働委員会、2014年は日本労働組合総連合会の値。

(資料) 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ・妥結状況」、「毎月勤労統計調査」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」等

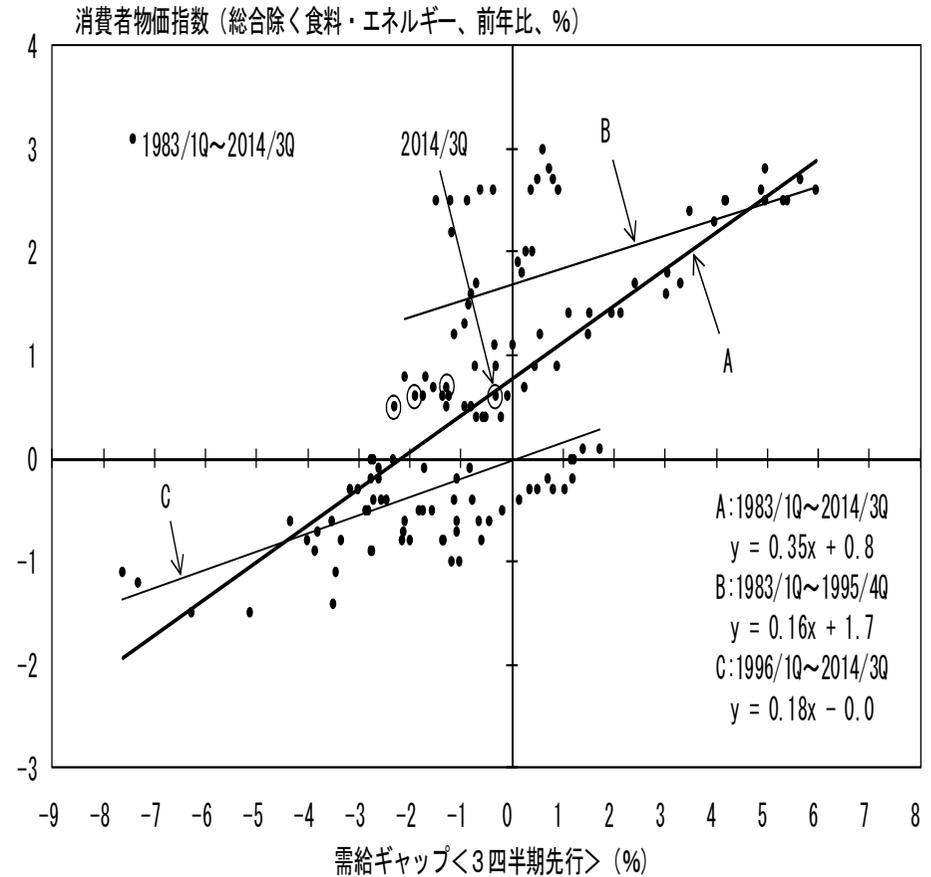
(図表12)

需給ギャップと物価上昇率

(1) フィリップス曲線(総合除く生鮮食品)



(2) フィリップス曲線(総合除く食料・エネルギー)



- (注) 1. ○印は直近1年。
2. 消費者物価指数の前年比は、消費税調整済み(試算値)。
3. 需給ギャップは日本銀行調査統計局の試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)参照。
4. 需給ギャップのラグは、消費者物価との時差相関が最も高くなる時点を選択。

(資料)総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」等

(図表13)

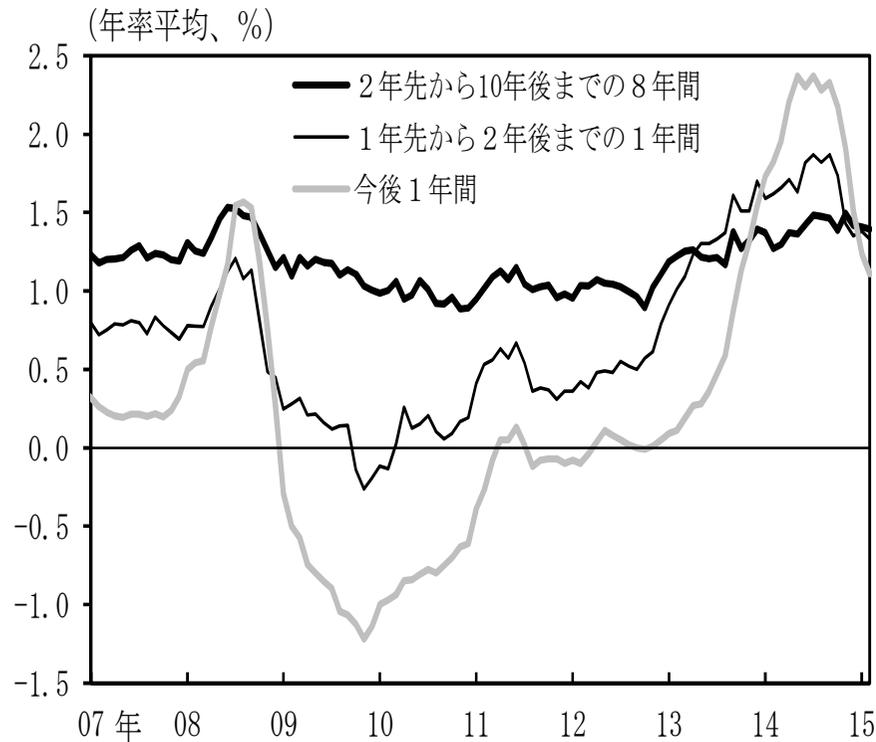
「量的・質的金融緩和」の拡大

- マネタリーベースの年間増加額を約60～70兆円から約80兆円に拡大。
- 長期国債の保有残高の年間増加額を約50兆円から約80兆円に拡大。
- 長期国債買入れの平均残存期間を7年程度から7～10年程度に延長。
- ETFとJ-REITの保有残高の年間増加額をそれぞれ約3兆円、約900億円に拡大(従来の3倍増)。

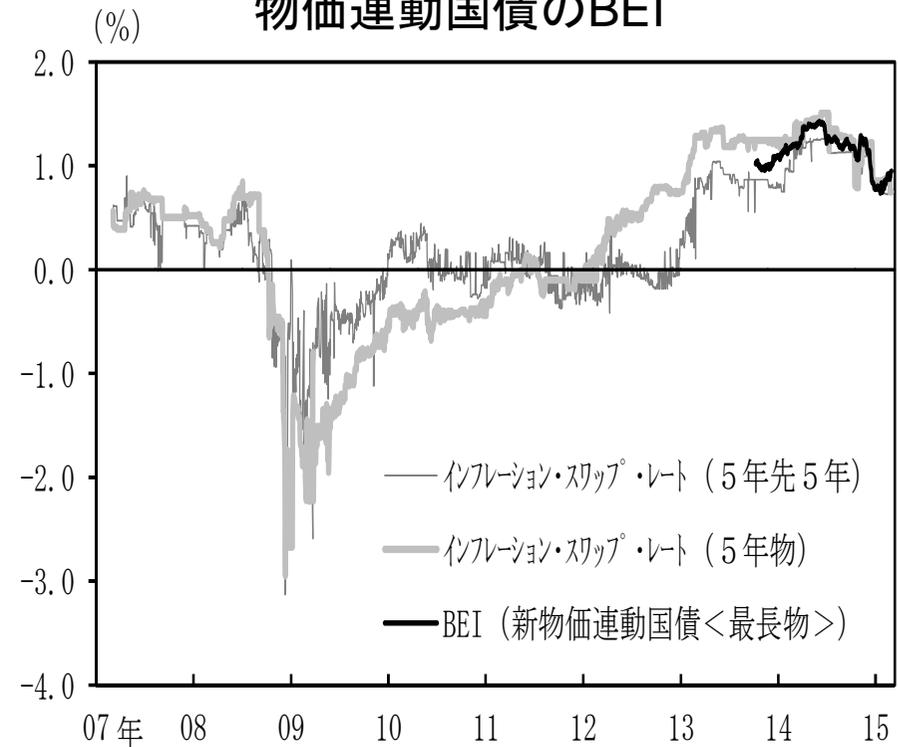
(図表14)

市場参加者の予想物価上昇率

(1) QUICK調査



(2) インフレーション・スワップ・レートと物価連動国債のBEI



- (注) 1. (1)のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
2. (2)のうち、インフレーション・スワップ・レートは、ゼロクーポン・インフレーション・スワップにおける固定金利。
BEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債と呼称。

(資料)QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg